



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東
コード番号 3667 URL https://www.enish.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 魚屋 和彦 TEL 03 (6447) 4020
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,738	△20.4	△790	—	△817	—	△831	—
2022年12月期第2四半期	2,187	—	△129	—	△139	—	△141	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△48.19	—
2022年12月期第2四半期	△9.51	—

(注) 1. 2022年12月期第2四半期及び2023年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期会計期間の期首から適用しております。このため、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	1,750	296	16.7	16.96
2022年12月期	2,250	1,127	49.9	65.15

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 292百万円 2022年12月期 1,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2023年12月期の期末配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

2023年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算出ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	17, 243, 560株	2022年12月期	17, 243, 560株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	51株	2022年12月期	51株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	17, 243, 509株	2022年12月期 2 Q	14, 883, 357株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により、社会経済活動に正常化の動きがある一方、世界的な原材料高騰による物価上昇の影響で、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社においては、従業員の安全性を考慮し、恒久的なテレワーク（在宅勤務）制度を導入しており、通勤時間が不要になるなど、従業員満足度の向上が図られたとともに、場所を問わずチーム体制が有効に機能したこともあり、ゲームアプリの運用・開発面での生産性向上につながっております。

このような事業環境の中、当社では、リリース1周年を迎えた大人気作品『進撃の巨人』のスマートフォンゲーム「進撃の巨人 Brave Order」は累計555万ダウンロードを突破しており、引き続き当社の業績に貢献しております。2023年秋にはアニメ『進撃の巨人 The Final Season完結編（後編）』の放送を予定しておりますので、引き続きゲーム内のさらなる活性化を図るため、出演人気声優を起用した公式放送を行い、番組とゲームで連動した企画の実施や機能改善など、引き続き魅力的なイベント施策を行い、収益寄与につなげてまいります。

リリース3年目を迎えたアニメ『五等分の花嫁』初のスマートフォンゲーム「五等分の花嫁 五つ子ちゃんはパズルを五等分できない。」は、累計800万ダウンロードを突破し、当社の業績に貢献しております。イベント施策や書き下ろしイラストの充実など、引き続き魅力的な施策を行い収益寄与につなげてまいります。

リリース13年目を迎えた「ぼくのレストラン2」や「ガルシヨ☆」は、コラボレーション施策等が好調に推移し、引き続き当社の売上収益に大きく貢献しております。よりきめ細やかな対応を図り、ユーザーの皆様の満足度向上に努めてまいります。

また、足元の状況としては、アニメ『ゆるキャン△』初となるオンラインゲーム「ゆるキャン△ つなげるみんなのオールインワン!!」を2023年6月15日にリリースいたしました。事前登録者数は全世界で124万人を超え、累計1,000万ダウンロードを突破しているものの、プレイ環境やゲームバランスに課題があり、当四半期においては期待どおりの売上をあげることはできませんでした。現在は機能改善やパフォーマンス改善を進めており、秋のキャンプシーズンに向けて、様々なご意見やフィードバックを反映させるとともに、魅力的なキャンペーン施策を行い、今後の収益寄与が期待されます。

さらに、累計ダウンロード数900万突破のスマートフォン向けドラマチック共闘オンラインRPG「De:Lithe～忘却の真王と盟約の天使～」をベースとした、モバイルゲームクオリティのブロックチェーンゲーム「De:Lithe Last Memories（ディライズ ラストメモリーズ）」を開発中であることを発表いたしました。クリプトファンにもモバイルゲームプレイヤーにも満足頂けるものを提供してまいりたいと考えております。

なお、当社は株式会社HashPaletteより不当利益返還請求として176百万円の訴訟が提起されておりますが、今後、先方の主張及び請求内容を精査し適切に対処してまいります。今後の進捗に伴い、開示すべき事項が判明した場合には、すみやかにお知らせいたします。

当事業年度においては、既存タイトルの効果的運営を推進するとともに、新規IPタイトル開発及びブロックチェーンゲーム開発に人材を投入しております。引き続き、有力案件を確保し、年1～2本ペースでの新規タイトルリリースを行うことで利益を積み上げ、企業価値向上を図ってまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,738百万円（前年同四半期比20.4%の減少）、営業損失は790百万円（前年同四半期は129百万円の営業損失）、経常損失は817百万円（前年同四半期は139百万円の経常損失）、四半期純損失は831百万円（前年同四半期は141百万円の四半期純損失）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べて561百万円減少し、1,454百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比761百万円の減少）があった一方で、売掛金の増加（前事業年度末比127百万円の増加）によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べて61百万円増加し、296百万円となりました。これは主に、関係会社株式の増加（前事業年度末比61百万円の増加）、長期前渡金の増加（前事業年度末比11百万円の増加）があった一方で、関係会社長期貸付金の減少（前事業年度末比10百万の減少）によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ500百万円減少し、1,750百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べて331百万円増加し、1,451百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加（前事業年度末比200百万円の増加）、未払金の増加（前事業年度末比135百万円の増加）によるものであります。固定負債につきましては2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ330百万円増加し、1,453百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて831百万円減少し、296百万円となりました。これは主に、四半期純損失を831百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、489百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は、897百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失829百万円の計上、売上債権の増加額127百万円があった一方で、未払金の増加額135百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、63百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出61百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円があった一方で、敷金の回収による収入1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により獲得した資金は、120百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入750百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出550百万円、その他の財務活動によるキャッシュ・フロー79百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期につきましては、既存タイトルの売上高の維持と効率的な運営体制の見直しを行い収益力の強化を図ってまいります。また、売上収益の拡大を目的に、新規で年間1～2タイトルをリリースしていく方針です。今後の新規タイトルにつきましては、新規開発に注力できる体制を構築・維持することで、開発の長期化や開発費の高騰など各種リスクの低減を図りながら、高品質なIPタイトルの開発を行ってまいります。

エンターテインメント事業を取り巻く環境は変化が激しく、当社の事業も短期間に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努め、業績予想については開示を見合わせます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,001	800,172
売掛金	322,961	450,957
前払費用	63,409	110,506
未収入金	4,837	3,534
その他	62,261	88,867
流動資産合計	2,015,470	1,454,037
固定資産		
有形固定資産	12,409	14,583
無形固定資産	1,721	1,486
投資その他の資産		
関係会社株式	29,951	91,373
関係会社長期貸付金	10,000	—
長期前渡金	66,000	77,000
敷金及び保証金	71,680	70,170
その他	42,984	41,415
投資その他の資産合計	220,617	279,959
固定資産合計	234,748	296,030
資産合計	2,250,219	1,750,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,856	167,319
短期借入金	550,000	750,000
未払金	85,909	221,694
契約負債	213,523	264,190
その他	115,719	48,041
流動負債合計	1,120,008	1,451,246
固定負債		
その他	2,910	2,604
固定負債合計	2,910	2,604
負債合計	1,122,919	1,453,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,842	3,379,842
資本剰余金	3,378,842	3,378,842
利益剰余金	△5,635,110	△6,466,192
自己株式	△40	△40
株主資本合計	1,123,534	292,451
新株予約権	3,765	3,765
純資産合計	1,127,299	296,216
負債純資産合計	2,250,219	1,750,067

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,187,121	1,738,895
売上原価	1,921,760	2,033,523
売上総利益又は売上総損失(△)	265,360	△294,627
販売費及び一般管理費	394,799	495,876
営業損失(△)	△129,438	△790,503
営業外収益		
受取利息	323	1,085
為替差益	232	2,470
債務免除益	9,876	—
その他	4,123	133
営業外収益合計	14,555	3,689
営業外費用		
支払利息	22,013	29,346
株式交付費	2,749	—
その他	0	1,020
営業外費用合計	24,763	30,366
経常損失(△)	△139,645	△817,181
特別損失		
関係会社整理損	—	12,000
特別損失合計	—	12,000
税引前四半期純損失(△)	△139,645	△829,181
法人税、住民税及び事業税	1,899	1,901
法人税等合計	1,899	1,901
四半期純損失(△)	△141,544	△831,082

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△139,645	△829,181
減価償却費	771	2,084
関係会社整理損	—	12,000
株式交付費	2,749	—
受取利息及び受取配当金	△323	△1,085
支払利息	22,013	29,346
為替差損益 (△は益)	△1,833	△3,502
売上債権の増減額 (△は増加)	△187,655	△127,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,755	12,463
未払金の増減額 (△は減少)	△19,554	135,785
契約負債の増減額 (△は減少)	73,495	50,666
未払又は未収消費税等の増減額	19,588	△83,825
その他の資産の増減額 (△は増加)	59,963	△80,218
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,808	52,386
小計	△158,484	△831,075
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△11	△63,027
法人税等の支払額	△3,800	△3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,285	△897,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△945	△4,023
関係会社株式の取得による支出	—	△61,422
敷金及び保証金の差入による支出	△2,620	—
敷金の回収による収入	231,664	1,510
資産除去債務の履行による支出	△83,275	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,823	△63,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	750,000
短期借入金の返済による支出	—	△550,000
新株予約権の発行による収入	2,754	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,047,020	—
その他	116,943	△79,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,718	120,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,149,255	△841,074
現金及び現金同等物の期首残高	365,244	1,330,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,514,500	489,108

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで8期連続となる営業損失及び9期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消し事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するために、以下の対応策を講じております。

①事業基盤の安定化

徹底的なコスト削減や、事業の選択と集中により、事業基盤の安定化を図ってまいります。具体的には、既存タイトルについては、各タイトルの収益状況に応じた人員配置を行うなど運営体制の見直しを継続的に行うことによりコスト削減を図るほか、その中においても収益が見込めない既存タイトルについては、それらの事業譲渡・配信終了も視野に対応する方針であります。また、他社IPタイトルとのコラボレーションを実施するなど、他社IPの協力を得ることによりユーザーのログイン回数や滞在時間の増加を図り、売上収益の拡大を進めてまいります。今後の新規タイトルにつきましては、新規開発に注力できる体制を構築・維持することで、高品質なタイトルの開発を推進いたします。人員体制及び協力企業の制力作・技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もることで、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないよう努めてまいります。また、IPの価値と経済条件を踏まえ収益性が高く見込まれるタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、当社の収益改善を図ってまいります。

②財務基盤の安定化

財務面につきましては、財務基盤の安定化のため、複数社の取引金融機関や協業先と良好な関係性を築いており、引き続き協力を頂くための協議を進めております。売上高やコスト等の会社状況を注視し、必要に応じてすみやかな各種対応策の実行をしてまいります。

上記の対応策を講じていくとしても、既存タイトルの売上動向、新規タイトルの売上見込及び運営タイトルの各種コスト削減については将来の予測を含んでおり、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで8期連続となる営業損失及び9期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。